



平成30年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月6日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	72,458	4.7	1,033	378.9	1,006	476.5	533	-
29年5月期第1四半期	69,231	8.4	215	38.5	174	32.1	539	-

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 901百万円(- %) 29年5月期第1四半期 332百万円(- %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	14.48	-
29年5月期第1四半期	14.66	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第1四半期	96,777	27,608	19.8
29年5月期	94,584	28,062	20.1

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 19,132百万円 29年5月期 19,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	-	0.00	-	12.00	12.00
30年5月期	-	-	-	-	-
30年5月期(予想)	-	0.00	-	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	154,620	13.0	1,240	56.0	1,190	56.7	500	-	13.58
通期	323,300	15.3	5,650	25.9	5,600	29.6	1,000	-	27.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年5月期1Q	41,690,300株	29年5月期	41,690,300株
期末自己株式数	4,883,754株	29年5月期	4,883,708株
期中平均株式数 (四半期累計)	36,806,557株	29年5月期1Q	36,806,639株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページ(<http://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に本日(平成29年10月6日)掲載しております。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	6
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2．四半期連結財務諸表及び主な注記	7
（1）四半期連結貸借対照表	7
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（表示方法の変更）	11
（セグメント情報等）	11
（重要な後発事象）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治情勢や金融政策の影響、地政学的リスクの高まりなどにより、先行きに不透明感が強まったものの、国内経済は企業収益や雇用情勢の改善により引き続き緩やかな回復基調となりました。

こうした環境の中、当社グループは人材に関わるあらゆるサービスをワンストップで提供することを強みとし、企業ニーズに柔軟に対応しています。そしてこの7月、さらにその強みを発揮すべく東京駅日本橋口にグループ各社が結集する「JOB HUB SQUARE」を開設しました。グループ各社が持つリソースの連携を促し、シナジー創出を加速させ、一層強力に企業活動をサポートしていきます。また様々な情報発信の拠点とし、健康経営や働き方改革による生産性向上、グローバル化への対応、地方創生、新規事業の創出等、時代に求められるサービスや未来に向けた取組みも推進していきます。

当四半期は、そのような企業の多様化する人材ニーズへの対応が奏功し、人材紹介事業やインソーシング事業の伸長を中心にすべてのセグメントで増収となり、売上高は72,458百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

また、グループ総合拠点への移転に伴う費用等の一時的な発生があったものの、各事業の増収に伴う利益増、前期に利益を圧迫する要因となっていた退職給付費用の負担減などにより営業利益は1,033百万円（前年同期比378.9%増）、経常利益も1,006百万円（前年同期比476.5%増）と大幅に拡大しました。また、NTTグループの人材サービス会社のM&Aに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は533百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失539百万円）と大幅な増益となりました。

連結業績

	平成29年5月期 第1四半期	平成30年5月期 第1四半期	増減率
売上高	69,231百万円	72,458百万円	+4.7%
営業利益	215百万円	1,033百万円	+378.9%
経常利益	174百万円	1,006百万円	+476.5%
親会社株主に帰属 する四半期純損益	539百万円	533百万円	

事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 59,926百万円 営業利益 851百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 37,172百万円

当四半期も人手不足の継続によりサービス業やメーカーをはじめ幅広い業種で受注が増加しました。また経理、外国語やIT系などの専門事務を中心に、多くの職種が伸長しており、当社グループでは専門性の高い分野へのステップアップを推進するとともに、各分野に精通しているパートナーと協業し強力なバックアップ体制を構築しています。今期は特に将来様々な分野でロボットの活用が進むことから、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を扱う専門人材の需要増を見込み教育プログラムにも注力、スキルアップ支援を強化しています。また今後、事務の定型業務については自動化やBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）への流れが見込まれることからインソーシングへの移行も推進しています。以上の結果、売上高は

37,172百万円(前年同期比2.2%増)と増収となりました。

なお、株式会社パソナが8月1日付けでNTTグループの人材サービス会社の株式取得及び事業譲受を行いました。当四半期では4社から譲り受けた人材派遣事業が8月から業績に寄与、子会社化した2社については第2四半期から業績寄与してくる予定です。

〔インソーシング〕 売上高 19,449百万円

派遣法・労働契約法の改正も契機となり、人材ポートフォリオや業務プロセスを見直す動きが活発化しており、BPOのコンプライアンス面やリスク管理、コスト効率化、人材管理の軽減等のメリットが浸透したことから民間企業でのインソーシングの活用が進みました。ピーウィズ株式会社では、前期にエネルギー自由化に伴う需要増に対応し体制強化をしたことによって今期はそれらが業績貢献し、パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社でも総務分野の需要が増加したことから売上が伸長しました。

またパブリック分野では、利便性の高い当社グループ総合拠点である「JOB HUB SQUARE」に全国各地の県や市町村がオフィスを構え、地域の観光振興に向けた「PR拠点」や地域への人材誘致を目指す「U・I・Jターンの窓口」として活用しています。これらをはじめ地方創生に関わる案件が引き続き好調に推移し、あわせて行政事務代行の実績も増加し拡大しています。

これらの結果、売上高は19,449百万円(前年同期比7.0%増)と増収となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 1,580百万円

教育・研修事業を展開するキャプラン株式会社では、引き続きニーズの高い、日本式の接客・接遇、コミュニケーションなど「おもてなし研修」に加え、若手人材、働き方改革、グローバル人材を重点領域とし、組織やサービスの強化・改善につながる教育・研修に注力しています。また同社が導入・コンサルティングを行うサクセスファクターズは、人材のスキル等を一元管理するタレントマネジメントシステムとして、グローバル展開を行う企業などから引き合いが増加しました。加えてその他の事業でも増収し、売上高は1,580百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

従業員のスキル・経験等の可視化と評価の一元管理を可能にして、企業の人材活用・育成を支援するSAPグループの人材管理システム

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 1,724百万円

海外においては、人材紹介、人材派遣、請負のすべての事業で増収となり、地域別では北米に加え、アジア地域もインドネシアのPT. Dutagriya Sarana(デュータグリヤ サラナ)が派遣を中心に伸長しました。また経済状況が堅調なベトナムでも日系企業から技術者の需要が増加し、インドでも体制強化が奏功するなど、順調に推移しました。結果、為替もプラス方向に働き、売上高は売上高は1,724百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

今期は海外各国にて求職者と日本企業とを結びつけるジョブフェアを積極的に開催し、外国人材の日本での就労を支援するクロスボーダーのマッチングサービスなども進めており、人材ニーズにグローバルに 대응する体制を強化していきます。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は59,926百万円(前年同期比4.0%増)となりました。利益面では退職給付費用の負担減に加え、システム基盤の共通化などによる効率化が進んだことから、営業利益は851百万円(前年同期比124.0%増)と大幅な増益となりました。

キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援) 売上高 4,004百万円 営業利益 670百万円

人材紹介のマーケットは引き続き好調で、メーカー、IT、金融を中心に全業種で伸長しました。当社グループの強みである女性やシニアに加えて、ニーズの高い技術者の募集強化を図るため、この8月にITエンジニア向けの転職サイト「GeekOut(ギークアウト)」を開設しました。前期に基幹システム入れ替えに伴う一時的な業務効率低下があったものの今期は解消されており、当四半期は大幅な増収となりました。

また再就職支援では、定年後の再雇用対応をはじめ、企業の福利厚生としての導入が増加してきたこともあり、底打ち感が出てきました。あわせて、人手不足を背景にミドルシニア層の転職マーケットも醸成されており、従来の再就職支援の全国ネットワークを活用したミドルシニア層のキャリア支援サービスをスタートさせるなど新たなチャレンジを進めております。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,004百万円(前年同期比18.3%増)、営業利益は670百万円(前年同期比525.9%増)と大幅な増益となりました。

アウトソーシング 売上高 7,775百万円 営業利益 1,184百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生事業で培ったサービスインフラを有効に活用しながら法人及び個人向けに事業を展開するとともに、国内の事業モデルの海外展開も推進しています。

主力の福利厚生事業においては、引き続き民間企業・官公庁への提案営業を積極的に行うとともに、内勤型営業や代理店網の活用による効率的な営業を展開した結果、導入企業数が増加しました。報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も順調に推移し、新規顧客との取引も増加しています。疾病予防のための健康支援を行うヘルスケア事業もサービス実施時期ずれ等があったものの、健診サービス、保健指導ともに受注状況は概ね想定どおり推移しております。

これらの結果、売上高は7,775百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は1,184百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

ライフソリューション 売上高 1,250百万円 営業利益 49百万円

ライフソリューションでは、株式会社パソナフォスターにおいて社会ニーズの高い保育施設や放課後児童クラブの新規受託が進み大きく伸長しました。また介護分野の株式会社パソナライフケアでも介護施設の利用やケアワーカー派遣が増加したほか、家事代行サービスも順調に伸びた結果、売上高は1,250百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益49百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

パブリックソリューション 売上高 462百万円 営業損失 124百万円

パブリックソリューションでは、西日本最大級の道の駅を運営する株式会社丹後王国が、売上拡大に向け自家製品の販出や集客の施策などを打ち、加えて運営コストの効率化に努めたことから、収益改善が進みました。また地方創生の新しい取り組みとして「自然環境」と日本が誇る「マンガ・アニメ」の2次元コンテンツを使った体験型エンターテインメント「ニジゲンノモリ」をこの7月、県立淡路島公園内にオープンしました。当四半期には施設オープン前の準備費用が計上されています。結果、売上高は462百万円(前年同期比18.0%増)、利益面では営業損失124百万円と前年同期(営業損失140百万円)よりも改善しました。

消去又は全社 売上高 961百万円 営業利益 1,597百万円

グループ間取引消去と持株会社である株式会社パソナグループの販管費等が含まれています。当四半期はグループ総合拠点への移転に伴う一時費用が増加しております。

セグメント別業績

売上高	平成29年5月期 第1四半期	平成30年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	68,496百万円	71,706百万円	+4.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	57,631百万円	59,926百万円	+4.0%
エキスパートサービス(人材派遣)	36,378百万円	37,172百万円	+2.2%
インソーシング(委託・請負)	18,174百万円	19,449百万円	+7.0%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	1,541百万円	1,580百万円	+2.5%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,536百万円	1,724百万円	+12.3%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	3,386百万円	4,004百万円	+18.3%
アウトソーシング	7,478百万円	7,775百万円	+4.0%
ライフソリューション	1,116百万円	1,250百万円	+12.0%
パブリックソリューション	391百万円	462百万円	+18.0%
消去又は全社	773百万円	961百万円	
合計	69,231百万円	72,458百万円	+4.7%

営業損益	平成29年5月期 第1四半期	平成30年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	1,621百万円	2,706百万円	+66.9%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	380百万円	851百万円	+124.0%
エキスパートサービス(人材派遣)	380百万円	851百万円	+124.0%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	107百万円	670百万円	+525.9%
アウトソーシング	1,134百万円	1,184百万円	+4.5%
ライフソリューション	40百万円	49百万円	+20.6%
パブリックソリューション	140百万円	124百万円	
消去又は全社	1,305百万円	1,597百万円	
合計	215百万円	1,033百万円	+378.9%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,192百万円増加(2.3%増)し、96,777百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加2,127百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2,646百万円増加(4.0%増)し、69,168百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加2,531百万円、未払費用の増加2,321百万円、買掛金の減少2,716百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて453百万円減少(1.6%減)し、27,608百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益533百万円、非支配株主持分の減少530百万円、配当金の支払447百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績につきましては、利益面では前年同期に比して大幅な増益となりましたが、経費の計上時期ずれ等により利益が前倒しで出ていることから、平成29年7月14日に公表した業績予想を据え置きます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,754	16,562
受取手形及び売掛金	34,202	35,365
たな卸資産	1,504	1,518
その他	7,210	10,700
貸倒引当金	53	48
流動資産合計	64,617	64,098
固定資産		
有形固定資産	9,258	11,385
無形固定資産		
のれん	3,701	4,192
その他	5,377	5,504
無形固定資産合計	9,079	9,697
投資その他の資産		
その他	11,740	11,716
貸倒引当金	111	120
投資その他の資産合計	11,629	11,596
固定資産合計	29,966	32,678
資産合計	94,584	96,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,850	3,134
短期借入金	5,362	6,127
未払費用	14,140	16,462
未払法人税等	1,730	800
賞与引当金	3,189	2,573
役員賞与引当金	27	17
資産除去債務	97	135
その他	19,412	19,278
流動負債合計	49,811	48,530
固定負債		
長期借入金	12,017	14,549
退職給付に係る負債	1,829	1,898
役員株式給付引当金	28	35
従業員株式給付引当金	34	34
資産除去債務	879	882
その他	1,921	3,237
固定負債合計	16,710	20,638
負債合計	66,522	69,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,013	5,013
利益剰余金	12,593	12,678
自己株式	4,008	4,008
株主資本合計	18,598	18,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	293
為替換算調整勘定	90	98
退職給付に係る調整累計額	74	56
その他の包括利益累計額合計	458	448
非支配株主持分	9,006	8,476
純資産合計	28,062	27,608
負債純資産合計	94,584	96,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	69,231	72,458
売上原価	55,858	57,202
売上総利益	13,372	15,256
販売費及び一般管理費	13,156	14,222
営業利益	215	1,033
営業外収益		
受取利息	8	6
補助金収入	18	14
不動産賃貸料	10	97
その他	21	30
営業外収益合計	58	149
営業外費用		
支払利息	40	41
コミットメントフィー	9	10
持分法による投資損失	15	27
為替差損	22	0
不動産賃貸費用	3	78
その他	7	17
営業外費用合計	99	175
経常利益	174	1,006
特別利益		
負ののれん発生益	-	601
特別利益合計	-	601
特別損失		
固定資産除売却損	34	14
特別損失合計	34	14
税金等調整前四半期純利益	140	1,593
法人税、住民税及び事業税	591	677
法人税等調整額	198	10
法人税等合計	392	687
四半期純利益又は四半期純損失()	252	905
非支配株主に帰属する四半期純利益	287	372
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	539	533

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	252	905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	1
為替換算調整勘定	169	12
退職給付に係る調整額	106	18
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	79	4
四半期包括利益	332	901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589	523
非支配株主に係る四半期包括利益	257	377

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当社の連結子会社であるパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社は、当第1四半期連結会計期間より、従来、売上原価として計上していた費用の一部を販売費及び一般管理費として計上しております。これは、新たな会計システムの導入を契機に間接部門の位置付けを明確にしたことによるものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ売上総利益が661百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いにつきましては、過去の情報について変更後の区分に合わせて算定することが実務上不可能であるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

・前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)4
	HRソリューション			計				
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	57,245	3,380	7,319	67,945	1,285	69,231	-	69,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	385	6	158	550	222	773	773	-
計	57,631	3,386	7,478	68,496	1,508	70,004	773	69,231
セグメント利益又は 損失()	380	107	1,134	1,621	100	1,521	1,305	215

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額 1,305百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,293百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)4
	HRソリューション			アウトソー シング					
	エキスパート サービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注)1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)							
売上高									
外部顧客への売上高	59,425	3,992	7,589	71,008	1,450	72,458	-	72,458	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500	11	186	698	262	961	961	-	
計	59,926	4,004	7,775	71,706	1,713	73,419	961	72,458	
セグメント利益又は 損失()	851	670	1,184	2,706	75	2,630	1,597	1,033	

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額 1,597百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,604百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、NTTヒューマンソリューションズ株式会社(平成29年8月1日付けで株式会社パソナヒューマンソリューションズに商号変更)の株式の取得による連結子会社化、また、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイーサービス、NTTソルコ&北海道テレマート株式会社、テルウェル西日本株式会社、ドコモ・データコム株式会社から人材派遣事業の事業譲受に伴い、「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」セグメントにおいて、のれんの金額が731百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間より、テルウェル・ジョブサポート株式会社(平成29年8月1日付けで株式会社パソナジョブサポートに商号変更)の株式の取得による連結子会社化に伴い、「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」セグメントにおいて、負ののれん発生益601百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。